

**一時保護施設退所後の外国籍母子の生活問題と自立生活支援**

○ 川崎医療福祉大学 氏名 添田 正揮 (007092)

キーワード：一時保護施設, 外国籍母子, 文化的コンピテンス

**1. 研究目的**

家庭内暴力（以下、DV）の被害を受け緊急一時保護施設を利用した経験のある外国籍女性を対象として、日本の地域社会における生活実態と自立生活に関する調査を実施した。

DV 被害者に対する支援においては、緊急一時保護を利用した後の支援の必要性が認知されている現在、日本に家族がおらず、言語、文化理解に壁がある外国籍女性たちにとっては、様々な生活問題が存在している。これらの生活問題を解決し、地域における自立生活支援のソーシャルワークを検討する。

**2. 研究の視点および方法**

グローバル社会においては、外国にルーツのある利用者や住民に対して適切に対応するための多文化ソーシャルワーク実践理論システムと文化的コンピテンスを有する専門的人材育成のための教育プログラムの開発が求められる。そのためには、まずは当事者の生活問題の実態やニーズを明らかにしなければならない。したがって、本調査では、一時保護施設を利用した経験のある外国籍女性を対象に調査を実施し、ミクロ・コミュニティ・マクロレベルに着目し、セーフティネットとソーシャル・キャピタルの観点から地域での自立生活支援に必要な支援について検討したい。

調査対象者は、一時保護施設を利用した経験のある外国籍女性 18 人である。郵送調査を行い、必要に応じて半構造化インタビューを実施した。調査は、2012 年 11 月から 2013 年 1 月の間に実施した。調査項目は、一時保護施設を退所した後の生活に限定した内容とし、①住居について、②子どもの状況、③生活保護制度、④就労、⑤DV の影響、⑥今一番必要としている生活に対する支援、の 6 項目である。

得られたデータは、それぞれの質問項目に関する記述を抜き出し、オープンコーディングとして抜き出した部分に対してコードを付与した。分析の信頼性及び妥当性確保のため、一時保護施設のケースワーカーによる確認及び修正を行った。

**3. 倫理的配慮**

対象者には、調査承諾書を提示し、①調査対象者の権利（調査への参加協力は自由な意思によるもの、調査の中止、回答の拒否、筆記記録・撮影・録音などの停止、調査記録の閲覧）、②プライバシーの保護、③調査結果の公表（プライバシーが侵害されないように最大限の注意を払い、個人名や居住地域などが特定されないように配慮する）、④聞き取り調査の内容の記録、について説明し書面での同意を得た。また、「日本社会福祉学会研究倫理

指針」に従うことにより、人権を保護し法令等を遵守している。

#### 4. 研究結果

分析の結果、現在の住居での生活に対する満足度について自由記述で回答してもらったところ、6 カテゴリーに分類された。子どもの状況については、6 項目の質問を行い、学校や保育園での生活において困っていることや心配していることについては 11 カテゴリーに分類された。生活保護制度については 4 項目の質問を行い、自立のためには資格と互角力が前提となっていることが明らかとなった。就労については、就労経験や現在の仕事への満足度等の質問を行った。

利用者がより良く生きる（well-being）ための実践であるソーシャルワークの理念であるエンパワメントや自立支援、利用者主体に通ずるものといえる。本調査を通じて、個人のニーズを適切に把握し、個別的な問題といったミクロのレベルから居住地域や社会制度といったコミュニティやマクロのレベルにも目を向け、個人と社会資源を結びつけたり社会資源を開発したりすることにより、地域での自立生活につながると考えられる。利用者が地域において自立生活を営み続けることができるようにするためには、個人の努力だけでは実現するものではなく、住む場所があるというだけでも十分ではないことが指摘できる。

セーフティネットに該当するのは、行政サービスおよび施設の対応、言語・通訳、子どもの教育、支援、住居、治安が該当している。言語・通訳については、国際移住者にとって生活上のニーズを満たすために必要不可欠なサービスとなる。外国籍の母親が子どもの宿題を手伝うことができなかつたり、学校からの手紙や通知の内容が理解できなかつたりする問題もある。また、子どもの教育、支援については、義務教育における学校生活に関することだけではなく、移住した親が子どもを海外から呼び寄せた場合、子どもが学校に馴染むことができず、不登校や非行につながる場合もあるため、親子共に非常に切実な問題となる。

そして、人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができる「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴である「ソーシャル・キャピタル」の観点から見ると、友人などの人間関係、社会資源、治安、外出が該当する。特に、友人などの人間関係に関する意見が多く出されており、外国籍母子が安心して生活することができる社会を築いていくため、地域住民とのつながりや交流、相互の信頼や助け合いなどにも配慮して活動に取り組んでいくことが大切となる。コミュニティにおける「人とのつながり」や「助け合い」は、ソーシャル・キャピタルとして重要な位置を占めていると同時に、人々の生活がセーフティネットの共通の理念および行動となる。